



法人企業景気予測調査 第43回

(平成26年10～12月期調査)

BSIの計算法

(Business Survey Index)

例「景況判断」の場合

前期と比べて
「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%
「不変」と回答した企業の構成比…25.0%
「下降」と回答した企業の構成比…30.0%
「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI=(「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)
-(「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
=10.0%ポイント

調査の概要

【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

【調査の時点】 平成26年11月15日

【調査対象期間】

判断項目：26年10～12月期及び12月末見込み、
27年1～3月期及び3月末見通し、
27年4～6月期及び6月末見通し
計数項目：26年度上期実績、
26年度下期実績見込み

【調査対象企業の範囲】

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という)1千万円以上(電気・ガス・水道及び金融業、保険業は1億円以上)の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

- ・対象企業数：128社
- ・回答企業数：120社
- ・回収率：93.8%

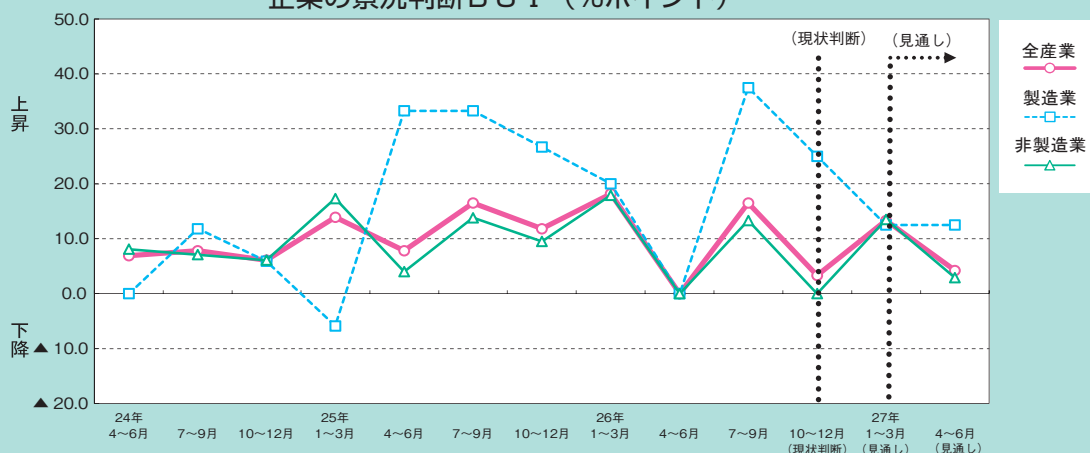
(単位:社)

	対 象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
全産業	128	120	93.8
製造業	17	16	94.1
非製造業	111	104	93.7
建設業	21	20	95.2
情報通信業	9	9	100.0
運輸業、郵便業	6	5	83.3
卸売業、小売業	18	16	88.9
サービス業	21	20	95.2
大企業(資本金10億円以上)	21	20	95.2
中堅企業(1億円以上10億円未満)	37	34	91.9
中小企業(1千万円以上1億円未満)	70	66	94.3

景況判断

現状判断は「上昇」超幅が縮小、
先行きは「上昇」超で推移する見通し

企業の景況判断BSI (%ポイント)



企業の景況判断BSI (原数値)

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

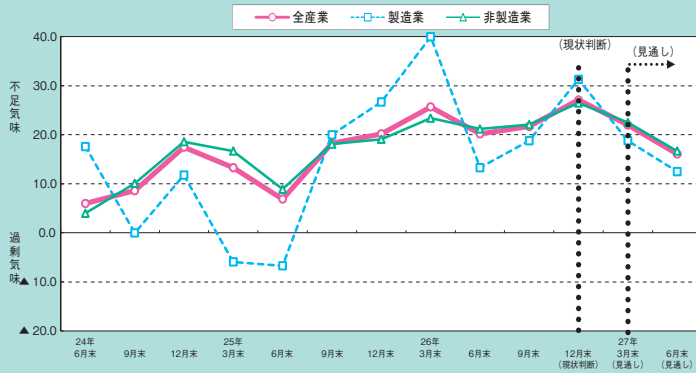
(単位: %ポイント)

	26年7～9月 前回調査	26年10～12月 現状判断	27年1～3月 見通し	27年4～6月 見通し
全産業	16.5	(19.0) 3.3	(10.7) 13.3	4.2
製造業	37.5	(43.8) 25.0	(0.0) 12.5	12.5
食品製造業	18.2	(27.3) 27.3	(▲9.1) 9.1	18.2
非製造業	13.3	(15.2) 0.0	(12.4) 13.5	2.9
建設業	0.0	(19.0) ▲10.0	(19.0) 20.0	▲10.0
情報通信業	0.0	(22.2) 0.0	(22.2) 0.0	0.0
運輸業、郵便業	0.0	(40.0) ▲20.0	(40.0) 40.0	0.0
卸売業、小売業	35.3	(17.6) 6.3	(0.0) 31.3	18.8
サービス業	22.2	(22.2) 20.0	(22.2) 15.0	0.0
規模別				
大企業	30.0	(5.0) 5.0	(▲5.0) ▲5.0	10.0
中堅企業	24.2	(21.2) ▲2.9	(12.1) 11.8	2.9
中小企業	8.8	(22.1) 6.1	(14.7) 19.7	3.0

(注) () 書きは前回調査(26年7～9月期)時の見通し

雇用

現状判断は「不足気味」超、
先行きも「不足気味」超の見通し



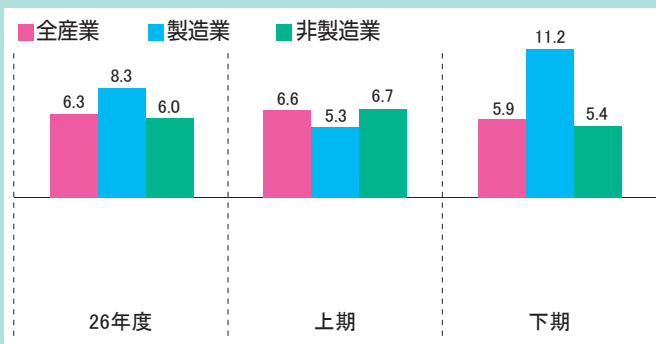
従業員数判断BSI (原数値)		(期末判断「不足気味」→「過剰気味」社数構成比)		(単位:%ポイント)	
	26年9月末 前回調査	26年12月末 現状判断	27年3月末 見通し	27年6月末 見通し	
全産業	21.7	(20.0)	27.1	(20.0)	22.0
製造業	18.8	(18.8)	31.3	(18.8)	18.8
非製造業	22.1	(20.2)	26.5	(20.2)	22.5
建設業	33.3	(38.1)	45.0	(38.1)	40.0
情報通信業	11.1	(0.0)	11.1	(0.0)	11.1
運輸業、郵便業	40.0	(20.0)	25.0	(0.0)	0.0
卸売業、小売業	11.8	(17.6)	25.0	(17.6)	12.5
サービス業	35.3	(35.3)	47.4	(29.4)	47.4
大企業	10.0	(5.0)	10.0	(10.0)	10.0
中堅企業	21.9	(18.8)	21.2	(18.8)	18.2
中小企業	25.0	(25.0)	35.4	(23.5)	27.7

(注) () 書きは前回調査(26年7~9月期)時の見通し

売上高

26年度は増収見込み

(注:石油・石炭・電気・ガス・水道、金融、保険を除く)



		(前年同期比増減率:%)	
	26年度	上期	下期
全産業	(5.5)	6.3	6.6
製造業	(9.0)	8.3	5.3
非製造業	(5.2)	6.0	6.7
建設業	(21.7)	20.9	19.1
情報通信業	(1.1)	2.1	4.4
運輸業、郵便業	(0.2)	0.6	▲ 3.2
卸売業、小売業	(3.6)	4.0	5.8
サービス業	(5.3)	8.2	8.8

(参考) 全規模・全業種(金融業、保険業は調査対象外)

(前年同期比増減率:%)

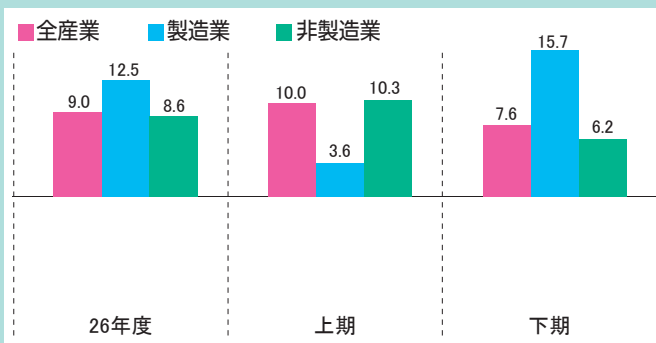
	26年度	上期	下期
全産業	(4.7)	1.6	3.9
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注) 1. () 書きは前回調査(26年7~9月期)結果 2. — はデータ秘匿の観点から非公表

経常利益

26年度は増益見込み

(注:石油・石炭・電気・ガス・水道、金融、保険を除く)



		(前年同期比増減率:%)	
	26年度	上期	下期
全産業	(6.5)	9.0	10.0
製造業	(8.8)	12.5	3.6
非製造業	(6.3)	8.6	10.3
建設業	(10.3)	8.7	▲ 56.0
情報通信業	(10.1)	7.2	20.1
運輸業、郵便業	(▲ 2.3)	22.8	▲ 5.7
卸売業、小売業	(1.7)	2.0	12.4
サービス業	(45.2)	53.9	15.4

(参考) 全規模・全業種

(前年同期比増減率:%)

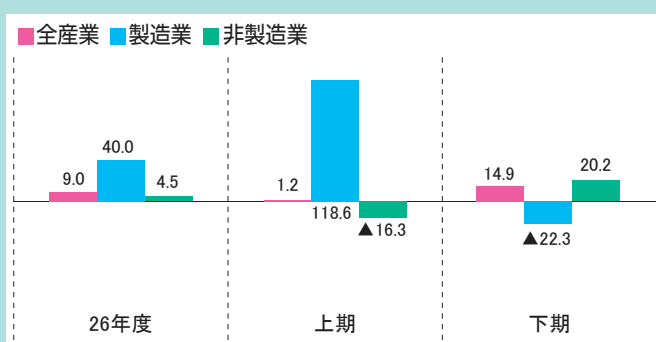
	26年度	上期	下期
全産業	(5.1)	▲ 0.2	▲ 3.7
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注) 1. () 書きは前回調査(26年7~9月期)結果 2. — はデータ秘匿の観点から非公表

設備投資

26年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)



		(前年同期比増減率:%)	
	26年度	上期	下期
全産業	(▲ 3.8)	9.0	1.2
石油・石炭・電気・ガス・水道を除く全産業	(▲ 8.7)	13.9	10.2
製造業	(2.3)	40.0	118.6
非製造業	(▲ 4.7)	4.5	▲ 16.3
情報通信業	(▲ 49.1)	▲ 48.8	▲ 85.3
運輸業、郵便業	(345.4)	1,044.3	2,190.4
卸売業、小売業	(▲ 7.7)	▲ 5.5	▲ 26.7
サービス業	(40.5)	34.7	▲ 38.0

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率:%)

	26年度	上期	下期
全産業	(▲ 5.0)	7.6	0.7
製造業	(2.7)	40.4	120.9
非製造業	(▲ 6.1)	2.7	▲ 17.7

(注) () 書きは前回調査(26年7~9月期)結果